

コスト上昇も自社で吸収 物言えぬ受注者

企業状況と取引の実態調査結果 長期の関係「価格転嫁進まず」

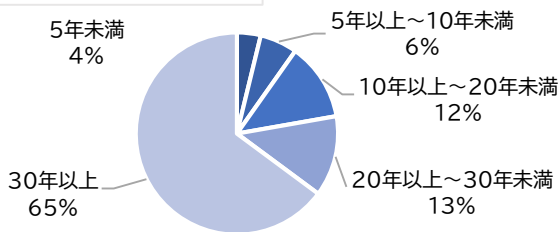
JAMは、構成組合の企業担当者及び組合役員を対象に2022年11月から2023年1月にかけて「企業状況と取引の実態調査」を行なった。

同調査で、最大取引先との長期にわたる受注関係により依存度を高め取引先の意向が強くなることで、過去からの価格が据え置かれるなど価格転嫁を求めづらい環境にあることが浮き彫りとなった。

最大納入先企業との取引期間 「30年以上」3分の2占める

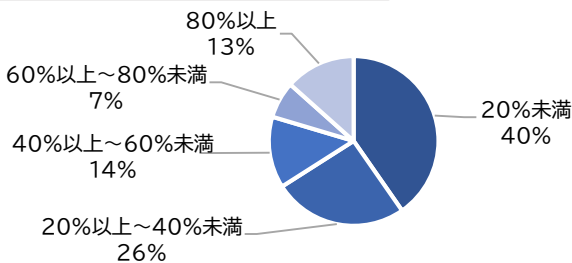
最大納入先企業との取引期間では「30年以上」が65%と3分の2を占めた。売上高の割合でも「40%以上」と回答した企業が3分の1を占めるなど、特定取引先への依存度が高い傾向にあることが窺えた。

最大納入先企業との取引期間



有効回答=868

売上高における最大納入先企業の割合

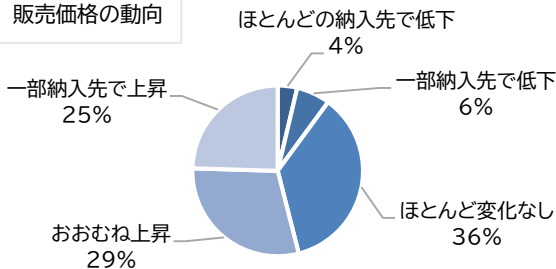


有効回答=873

物価上昇局面でも 販売価格「据置・引き下げ」半数

販売価格の動向では、「ほとんどの納入先で低下」「一部納入先で低下」「ほとんど変化なし」と回答した企業が46%とおよそ半数を占めた。物価高騰下にもかかわらず、価格転嫁を求めづらい環境が浮き彫りとなった。

販売価格の動向



有効回答=893

「価格転嫁の実感、現場にない」と訴え政府の姿勢を質す村田享子参議院議員（3月20日参院予算委）



JAM準組織内 村田享子参議院議員

「価格転嫁どころかコストダウン要請がある」

～中小の賃上げ支援を政府に要請～ 参議院予算委員会で

村田享子参議院議員は、3月20日の参議院予算委員会で質問に立ち、「報道では価格転嫁が進んでいるというが、コストダウン要請もいまだにきている。賃上げの後押しをお願いしたい。」と政府に対し中小企業の現状を訴え、賃上げ支援に向けた価格転嫁対策を訴えた。西村康稔経済産業大臣は、「価格転嫁は少しずつ進んでいるが全体としてはまだまだ」と現状を認めたとうえで、「増員した下請けGメンを活用するなどして価格交渉促進月間のフォローアップを進め、中小企業を支援していきたい。」と答弁した。